令和元年度 地方独立行政法人堺市立病院機構 業務実績報告書

1. 地方独立行政法人堺市立病院機構の概要

(1) 現況(令和2年3月31日現在)

① 法人名 地方独立行政法人堺市立病院機構

② 事務所の所在地 堺市西区家原寺町1丁1番1号

③ 役員の状況

役 職	氏 名	備考
理事長	門田 守人	
副理事長	横田順一朗	
	花房 俊昭	院長
ти т	谷口 孝江	副院長
理事	堀畑 好秀	経営有識者
	髙杉 豊	医療有識者
監事	中島 馨	弁 護 士
· 一一一	伊藤 一博	公認会計士

④ 法人が設置・運営する病院

堺市立総合医療センター

所在地: 堺市西区家原寺町1丁1番1号

病床数:一般病床 480 床 感染症病床 7 床 計 487 床

⑤ 職員数 (令和2年3月31日現在)

	常勤職員	研修医等	有 期	その他	合計
医 師	131	57	0	5	193
看 護 師	618	0	4	26	648
医療技術	164	3	11	10	188
その他	62	0	114	47	223
合 計	975	60	129	88	1, 252

※理事長、副理事長を除く

(2) 地方独立行政法人堺市立病院機構の基本的な目標等

堺市立病院機構は、市立堺病院の理念を継承し、地域医療機関との連携及び役割分担のもと、引き続き、救急医療、小児・周産期医療、感染症医療、災害時医療やがん診療をはじめとした高度専門医療など、真に地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供するという公的使命を果たすとともに、医療の質の向上及び患者サービスの充実に取り組む。

また、将来にわたり安定して医療を提供できるよう、効率的な経営による経営健全化 を推進する。

2. 全体的な状況

(1) 法人運営の総括と課題

①法人運営の総括

第2期中期計画の最終年度となる令和元年度は、引き続き、質の高い医療の提供に取り組むと共に、組織風土の改革と経営基盤の強化に向け、内部統制の再構築、コンプライアンス意識の醸成及び組織再編を重点的に行った一年であった。

具体的には、救急医療、高度専門医療、災害医療を中心とする診療機能において、断らない救急に向けて、救急患者受入窓口の一本化を図り、脳卒中及び急性心筋梗塞をはじめとする専門的な救急医療についても24時間365日積極的に受け入れ、堺市唯一の救命救急センターとして、救急医療の質と安全を確保した。

がん医療については、重要視されているゲノム医療に対応すべく、院内で適切に遺伝子パネル検査が実施できるよう整備し、がんゲノム医療連携病院の指定を受けた。引き続き、緩和ケア、ACPの普及に取り組み、職員の倫理観及び死生観の醸成に努めるとともに、緊急緩和ケア病床の利用や地域連携パスを推進し、患者・家族に適切な緩和ケアを提供できるよう努めた。また、行政との協働で地域のがん予防に取り組み、地域での市民健康講座、学校教育では生徒だけでなく教師を対象とした講義も行い、幅広い世代にがん検診の重要性を発信した。

人材育成については、臨床教育における「教え教えられる文化」の更なる強化に向け、 臨床研修内容の充実を図り、病院全体で研修医を支援できるよう体制整備したことによ り、更に初期研修医の定数を増加させることができた。また、地域の医療従事者の育成 においては、専門・認定看護師の専門性を活かした「出前でレクチャー」の実施、専門 薬剤師による地域の薬局に努める薬剤師を対象とした専門薬剤師育成制度の構築等、地 域全体での教育体制の構築に努めた。

高度専門医療については、患者の身体的負担が少ない低侵襲治療を推進し、前立腺がんをはじめとする様々ながんへ手術支援ロボット「ダビンチ」による手術を充実させた。また、IVR センターを開設し、IVR 治療が必要な患者に質の高い医療が提供できるよう体制を整えた。

働きやすい職場環境については、昨年度立ち上げた病院職員負担軽減委員会を中心に 医師の負担軽減に向けた体制の構築を行った。また、内部通報と職員相談の窓口を一本 化することで組織の課題を迅速かつ的確に対応できるように整備した。

財務状況について、1日平均入院単価は75,918円と昨年度より1,827円増加、外来単価は24,663円と昨年度より869円増加となり、入院・外来収益は合計が約183.8億円と

前年度比約 12.1 億円増加した。費用面については、委託契約の更新による経費の増加で経常損益 0.4 億円の赤字であった。新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、経常収支比率 99.8%となった。

②今後の課題

第2期中期計画を締めくくる令和元年度は、救急医療の充実や更なる高度専門医療の推進、また、予防啓発への取り組みを進めるとともに、堺市二次医療圏の唯一の第一種及び第二種感染症指定医療機関として、大阪府内でもいち早く新型コロナウイルス感染症専用病床の確保と診療体制を構築した。

2025年が目前となった第3期中期計画期間では、新型コロナウイルス感染症の影響への対応に始まり、社会保障費の増加、病床機能報告制度や都道府県による「地域医療構想」の策定、新たな連携法人の創設や医療機関の機能分化・連携がますます重要となってくる。また、働き方改革による医師の人件費の増加や人材確保等がさらに厳しさを増すと予想される。堺市内においては近畿大学病院の開設や大阪労災病院の新築移転などが計画されており、その中で不採算医療や高度専門医療の提供など公的病院が果たす役割を継続的に担っていくためには、大きな方向性を職員全員が認識し、一丸となって取り組まなければならない。

3 小項目評価結果

- 第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 - 1 市立病院として担うべき医療
 - (1) 救命救急センターを含む救急医療

★ 重点ウエイト小項目

	ア 市内、唯一の救命救急センターの円滑な運営に努め、二次救急で対応が困難な重篤な
	患者に対して、24時間365日、三次救急医療を提供すること。
中期目標	イ 市内の救急告示病院との適切な役割分担のもと、24時間365日、二次救急医療体
	制の維持に取り組むとともに、二次・三次の一体的運用による救急医療のさらなる充実
	を行うこと。
	ウ 堺市消防局の救急ワークステーションとの連携によりメディカルコントロール体制に
	おいて中心的な役割を果たすこと。
	ア 地域完結型医療を推進し、救急医療の最後の砦をめざす。
	・二次・三次救急医療体制が一体となった、精神疾病を伴う総合的な救急医療を24時間
	365日提供し、市民の生命と健康を守る。
	・救命救急センターとして、厚生労働省の示す評価項目の強化を図り、質の高い三次救急
中期計画	医療を提供する。
	イ 地域全体として円滑な救急応需体制を構築するため、地域医療機関と緊急度や病態に
	応じた役割分担を明確にし連携を図る。
	ウ メディカルコントロール体制において指導的役割を担うとともに、救急ワークステー
	ションと一体となって効果的な病院前医療体制の充実を図る。
	・三次救急医療機関として重症患者の診療体制を一層強化させる。
	・ハートコール、ブレインコールなどによる特定機能疾患に対する救急依頼に対応するた
	め、院内各部署及び院外施設との連携、充実を図る。
	・名称を新たにした救命救急科と救急・総合診療科とが協働し、二次・三次救急医療に対
	応できる総合的な救急医療を提供する。
年度計画	・精神科身体合併症救急患者へのリエゾン介入を強化するため、チーム機能をより充実す
十段計画	る。
	・厚生労働省充実段階評価の新基準においても A 評価を維持する。
	・堺地域メディカルコントロール体制のもと堺市消防局や地域の医療機関と連携し、堺市
	二次医療圏の救急医療体制の充実に協力する。
	・堺市消防局救急ワークステーションと連携し、ドクターカー運用など、病院前医療体制
	の向上を目指す。

(目標指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
救急搬送受入件数 (件)	年度計画 目標			8, 200	8, 600	9,000	9, 300	9, 300
[中期計画目標] 9,300 件	実績	6, 834	8, 055	8, 584	9, 216	9, 322	9, 439	9, 444
うち入院件数 (件)	年度計画 目標						3, 550	3, 600
[中期計画目標] 3,600件	実績	2, 290	2, 753	3, 135	3, 427	3, 518	3, 512	3, 651

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
重度外傷応需率 (%)	実績	_	_	83. 2	89. 2	94. 9	92. 4	94. 7
重度疾病応需率 (%)	実績	_		85. 5	88. 2	86. 4	89. 5	93.8
ウォークイン件数 (件)	実績	8, 982	9, 074	11, 411	13, 925	14, 247	14, 815	14, 909

- ・ 堺市消防局管内で最も多く救急患者を受け入れ、救急医療における地域完結型医療に大きく寄与した。
- ・ 一部の時間帯において救急患者受入窓口を一本化し、断らない救急に向けて体制 を整備した結果、救急搬送応需率が上昇した。
- ・ 救命 ICU の 2 対 1 看護、いわゆるスーパーICU の施設基準を維持し、救急患者の集中治療について質と安全の確保に努めた。
- ・ 厚生労働省による救命救急センター充実段階評価は、最高ランクの S 評価であった。(充実段階評価:全国 18 位/292 病院、大阪府 2 位/16 病院)
- ・ ハートコールは、24 時間体制で重症心疾患に対応し、555 症例を受け入れ、そのうち急性冠症候群に関して117 症例を治療した。
- ・ ブレインコールは、24 時間体制を維持し、299 症例の脳卒中患者を受け入れ、60 症例の開頭術、血栓溶解術及び血管内治療を施行した。
- ・ 救命救急センターに入院する精神身体合併症患者に対し、精神科医のコンサルテーションのもと精神科リエゾンチームの早期介入により、円滑な専門病院への転院に繋げた。
- ・ 当院で受け入れた全ての自殺企図事例 103 件に対し、精神科リエゾンチームが介入し、適切な対応及び支援を行った。
- ・ 救命救急センター及び集中治療センターに所属する看護師を対象に、精神看護の 質的向上を目的とした事例検討が中心の精神看護研修会を開催した。
- ・ 精神保健福祉士が精神科リエゾンチームの取り組みをまとめ、日本臨床救急医学 会で発表した。
- ・ 外傷治療成績の向上を目的とした日本骨折治療学会の整形外傷登録制度において、登録数が全国3位(前年度は4位)となった。
- ・ 麻酔科専門医指導の下、堺市消防局に勤務する救急救命士の挿管実習を 31 例実施 し、堺市の救急医療の質向上に貢献した。
- ・ 大阪府メディカルコントロール体制強化事業への参画として、救急搬送システム (救急 SOS-まもってネット)及び三次コーディネートに対応し、救急搬送や病院 選定の不応需対策に寄与した。
- ・ 堺市消防局救急ワークステーションとの連携により、ドクターカー運用を行い、 質の高い病院前医療を提供した。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	5	5	5	5	5
評価委員会・堺市評価	5	5	5	5	

- 第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 - 1 市立病院として担うべき医療
 - (2) 小児医療・周産期医療

	ア 地域医療機関との連携と役割分担に基づき小児医療及び周産期医療を提供するととも
中期目標	に、充実を図ること。
	イ 小児救急医療については、初期救急医療を担う(仮称)堺市こども急病診療センター
	や他の病院群輪番病院との連携と役割分担のもと、24時間365日、二次救急医療体
	制を確保すること。
	ア 地域医療機関との連携及び役割分担を図り、市内における小児・周産期医療を安定的
中期計画	に提供する。また、安心して子どもを産み育てられるように質の高い医療を提供する。
	イ 小児救急医療については、(仮称) 堺市こども急病診療センターや他の小児二次救急医
	療機関等と更なる連携強化、機能分化を図り、24時間365日、持続可能な小児救急
	医療体制を整備し、小児二次救急医療を安定的に提供する。
	・安定した周産期医療を提供するため、総合及び地域周産期母子医療センターと連携する。
	・院内助産等を推進し、安心して子どもを産み育てられるように質の高い医療を提供する。
年度計画	・隣接する堺市こども急病診療センターや地域の医療機関と密接な連携を継続し、堺市に
	おける 24 時間 365 日の小児二次救急医療を安定的に提供できるように努める。
	・救命救急センターと小児科の協働により、小児外傷についても円滑な救急応需を行う。
	・小児に特化した内分泌や血友病など専門外来の開設を準備し、医療の質の向上を図る。

(目標指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
小児救急搬送受入 件数(15 歳未満) (件)	年度計画 目標						1, 750	1,800
〔中期計画目標〕 1,800 件	実績	1,631	1,712	1,859	1, 763	1, 817	1, 709	1,715
うち外因性疾患 搬送件数 (件)	年度計画 目標						500	500
〔中期計画目標〕 500件	実績	230	221	474	470	482	448	333
分娩件数 (件)	年度計画 目標			400	460	480	360	500
〔中期計画目標〕 500 件	実績	482	458	364	493	380	319	321

- ・ 地域で安定的に小児救急医療が提供できるよう、周辺医療機関と連携し、昨年度を上回る小児救急搬送を受け入れた。
- ・ 堺市管内で発生した小児救急搬送の約半数を受け入れ、堺市内で最も多い件数と なった。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
堺市管内発生の小児救急受入 率 (%)	46. 7	49. 9	3. 2

・ 堺市こども急病診療センターからの二次後送について、当院と隣接するメリット を活かして堺市内で最も多く受け入れ、迅速な小児救急医療の提供に貢献した。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
堺市こども急病診療センター からの二次後送件数(件)	242	287	45
堺市こども急病診療センター 二次後送受け入れ率(%)	35. 4	39. 1	3. 7

- ・ 血友病、内分泌及びアレルギーなどの専門領域について、専門内科と協力して、 小児における専門診療体制を構築した。
- ・ 大阪母子医療センターが運営する地域診療情報連携システム「南大阪 MOCO ネット」 を活用し、当該センターの電子カルテを随時閲覧し、安全で切れ目のない医療提 供に努めた。
- ・ 虐待発見時の対応を目的とした全職員対象の CAPS 研修会を 2 回開催し、参加者からは「医療者として受診という機会を見逃さず介入できるようにする重要性と責務を感じた。」との声があった。
- ・ 小児疾患センター担当の MSW を 2 名専任配置し、虐待を早期に発見し、多職種連携による CAPS の介入に繋げるとともに、スムーズに行政機関等と密接な連携を行った。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
CAPS 対応件数	73	94	21

・ 小児への心理的介入を積極的に行い、心身の発達や病気、怪我などによる多種多様な心の問題の負担軽減を図った。

臨床心理士の介入件数	平成 30 年度	令和元年度	増減
発達・心理検査	145	183	38
カウンセリング	679	758	79

- ・ OGCS (産婦人科診療相互援助システム)では、子宮外妊娠や卵巣嚢腫茎捻転などの緊急手術を要する症例を積極的に受け入れ、婦人科症例については、大阪府内 2 位の件数となった。
- ・ 助産師外来の一環として実施している母乳外来において、母乳相談、卒乳相談や 育児相談等に対応し、助産師の専門知識を活かした育児支援を行った。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
母乳外来受診者数	215	226	11

- ・ 当院で出産した全ての産婦を対象に、産後うつ病の評価表であるエジンバラ産後 うつ質問票を活用し、スクリーニングを実施した。それにより、状況に応じて保 健所への情報提供を行い、地域での産婦支援に繋げた。
- ・ 院内助産制度を利用した分娩を推進し、妊婦やその家族のニーズに対応した出産を実施できた。
- ・ 助産師のスキルを活かし、小・中学生に対し命の大切さや思春期の性への理解を深めるための教育「いのちの授業」を7校約700名に実施した。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	3	4	3	3
評価委員会・堺市評価	3	4	4	3	

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 1 市立病院として担うべき医療
- (3) 感染症医療

中期目標	第一種及び第二種感染症指定医療機関として、感染症患者の受入体制の維持、感染症に 関する関係法令や市の計画などに基づく適切な対応など、地域の感染症医療における中核
	的な役割を果たすこと。
	新興感染症等発生時には、第一種及び第二種感染症指定医療機関として、行政や地域医
中田計画	療機関との連携を図りながら速やかな患者の受入れ体制の整備を図る。また、非常時にも
中期計画	継続して医療を提供できるように平時から全職員に対し、学習会を開催する等、危機対応
	能力を高め、パンデミックに備えた万全な体制を維持する。
	・第一種及び第二種感染症指定医療機関として、新興感染症発生時に対応できるよう、受
	け入れ体制の整備を行い、保健所・消防を含めた行政合同での患者移送訓練を実施する。
	・地域で速やかな患者の受け入れ体制を整備するため、関係医療機関とのカンファレンス
左曲計畫	を引き続き実施する。
年度計画	・感染制御システムを活用し、アウトブレイクの防止に向け、感染症大流行の早期発見・
	早期対応を図る。
	・抗菌薬の適正使用に向けて、厚生労働省が策定した薬剤耐性(AMR)対策アクションプラ
	ンの数値目標達成への取り組みを強化する。

法人自己評価の判断理由(業務実績の状況等)

【新型コロナウイルス感染症関連(令和2年3月31日まで)】

- ・ 新興感染症である新型コロナウイルス感染症に病院一丸となって対応し、第一種 及び第二種感染症指定医療機関としての使命を果たした。
- ・ メディアからの取材や番組出演依頼等に可能な範囲で対応し、地域だけでなく日本全体へ医療機関における感染症医療や対策の現状を情報発信した。
- ・ 厚生労働省からの要請で、拡大初期に発生した陽性患者を受け入れた。
- ・ 院内感染を防ぐため、PPE (個人防護用具) 着脱訓練を実施した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを制定するとともに院長を本部長とした対策本部を設置し、日々変化する状況を予測しながら柔軟に対応した。
- ・ 院内感染防止の観点より、2月以降の院内外における市民及び医療従事者向けの講演会等全てのイベントを中止したが、迅速な広報等の対応により混乱はなかった。
- ・ 大阪府入院フォローアップセンターや堺市保健所等、関係する行政と密に連携し、 患者の受け入れ等をスムーズに実施した。
- ・ 患者数増加に伴う大阪府入院フォローアップセンターからの患者受け入れ要請に 対応するため、感染症病床だけでなく、一般病床の新型コロナウイルス感染症患 者専用病棟への切り替えを検討し、準備を進めた。
- ・ 堺市衛生研究所と連携し、PCR 検査を実施した。
- ・ 中国人をはじめとする外国人患者に対応するため、通訳専用機器やオンライン通 訳サービスが利用できる環境を整備した。
- ・ 疑似症例患者に対し、早期からオーバートリアージを実施し、院内感染の防止に 努めた。
- 流行初期から院内にある物資を確認し、今後の流行を見据え在庫管理を徹底した。
- ・ 大阪府内において感染が拡大する中、院内感染を発生させることなく感染症指定 医療機関としての役割を果たした。

【その他】

- ・ 感染症内科医の招聘に伴い感染症内科を開設し、新興感染症に対応できる組織の 強化に取り組んだ。
- ・ 堺市保健所、大阪検疫所及び堺市消防局と合同で、1 類感染症であるエボラ出血熱 患者の搬送訓練を実施した。
- ・ 感染防止対策の一環として、地域とのカンファレンスを3回開催し、薬剤耐性菌の検出状況と抗菌薬使用状況を情報収集した上で、データの共有や意見交換を行い、当院が指導的立場で最新の知見を提案した。
- ・ 抗菌薬の適正使用に向けて、厚生労働省が策定した薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプランをもとに、第3世代セファム内服抗菌薬が含まれるクリニカルパスの見直しを行うことで採用中止に繋げた。
- ・ 感染制御システムを活用し、全病棟及び手術室等の侵襲部門の環境監視ラウンドを実施した。
- ・ 全職員を対象とした感染研修会を年2回開催し、感染対策意識の醸成を図った。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
感染研修会開催回数	24	24	0
参加者延数 (人)	2, 296	2, 344	48
参加率(%)	97. 6	97. 7	0. 1

・ 周辺医療機関において医療従事者の針刺しや血液との接触があった場合の診療受 入体制を構築した。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
法人自己評価	4	3	3	3	5
評価委員会・堺市評価	3	3	3	3	

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 1 市立病院として担うべき医療
- (4) 災害その他緊急時の医療

	災害その他緊急時には、災害拠点病院として、堺市地域防災計画等に基づく対応を的確
中期目標	に行うことはもとより、自らの判断で医療救護活動を実施すること。また、大規模な災害
	や事故の発生に備えた訓練の実施と物資の備蓄等を行うこと。
	南海トラフ巨大地震等大規模災害時には災害拠点病院として、堺市地域防災計画に基づ
	き関係機関と連携、協力を図りながら患者の受入れや医療スタッフの派遣等、迅速かつ的
中期計画	確な対応を行う。
中州司四	非常時にも継続して医療を提供できるよう、平時から、各種訓練を実施するなど、職員
	の危機対応、管理能力の向上を図る。また、災害対策マニュアルの点検や必要物品等の備
	蓄確認を徹底し、災害に備えた万全な体制を維持する。
	・災害拠点病院として三師会等の各団体と連携し、災害対応のための教育、研修及び訓練
	を行う。
	・堺市地域防災計画に基づく災害医療活動及び他の地域の災害時要請があった場合には、
年度計画	迅速かつ適性に医療支援活動が行えるよう、引き続き災害派遣医療チーム(DMAT)は、
	訓練や研修会等へ積極的に参加する。
	・災害時事業継続計画(BCP)を活用した災害訓練を実施し、受援計画の充実や研修会を開
	催する。

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
災害訓練回数 (回)	実績	11	14	15	25	16	20	18
うち院外訓練 (回)	実績	7	9	11	16	10	15	15

- ・ 堺地域災害時医療救護対策協議会にて、災害時事業継続計画 (BCP)、停電時診療の具体策及び机上トリアージ訓練などをテーマに研修会を 8 回開催し、延べ 249 名が参加した。
- ・ 堺地域災害時医療救護対策協議会や堺市と協働し、災害時における堺市二次医療 圏全体の医療情報を迅速かつ的確に把握するため「大阪 880 万人訓練」に連動し た情報伝達訓練を実施した。
- ・ 堺市内全域で震度 6 弱の地震が発生した想定で、多数傷病者受入れマニュアル及 び BCP に沿って災害訓練を実施し、行政及び堺市救急告示病院等合わせて 32 名の 見学者があった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症発生への救援活動として、ダイアモンドプリンセス号 へ DMAT 隊員が出動した。
- ・ DMAT 隊員養成研修に参加し、災害時に速やかに医療支援活動ができるよう体制の 強化を図った。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
日本 DMAT 資格保有者	19	20	1
大阪 DMAT 資格保有者	12	11	▲ 1

・ 災害等による停電時においても機能を維持するため、手術や検査に必要な設備を 有する中央材料室と検体検査室及び多数傷病者受け入れ時の入院待機エリアとな る1階ホールを非常用電源回路に切り替える工事を実施した。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	4	4	4	4
評価委員会・堺市評価	4	4	4	4	

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 2 高度専門医療の提供
- (1) がんへの対応

★ 重点ウエイト小項目

	がんは、市民の疾病による死亡の最大の原因であり、その対策が市民の生命及び健康に
	とって重大な問題となっていることから、科学的な知見に基づく適切で良質な医療提供を
中期目標	行うこと。また、地域がん診療連携拠点病院としてがん診療の質的向上に努めるとともに、
	地域の医療機関と連携し、がん相談や情報提供を行うこと。さらに、市が実施するがん対
	策等に関する施策に協力し、がん予防に寄与すること。
	地域がん診療連携拠点病院として、科学的な知見に基づき、手術・放射線療法・化学療
	法を効果的に組み合わせた集学的治療を提供し、地域のがん診療の連携協力体制の強化に
	努める。
中期計画	がんリハビリテーション、セカンドオピニオンの推進、がん患者に対する相談支援、緩
	和ケア医療の充実及び情報提供を積極的に行い、がん医療の質的向上を図る。また、がん
	検診等の予防対策にも積極的に取り組む。
	・地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線療法及び化学療法を組み合わせた集学
	的治療と複数診療科の連携による質の高いがん医療を提供する。
	・がんに対する相談体制及び地域の医療機関との連携を通して、緩和期や終末期において
	も継続した包括的ながん医療を提供する。
	・高度ながん治療や緩和ケア提供体制を整備し、さらなるがん医療の質的向上を図り、地
	域がん診療連携拠点病院(高度型)認定を目指す。
	・堺市医療圏がん診療ネットワーク協議会を通じて地域の医療機関と連携の上、がん予防
年度計画	対策等についての啓発運動を積極的に行う。
	・がんゲノム医療連携病院指定を目指して、遺伝カウンセラーや専門医の配置等の体制整
	備を進める。
	・ACP 普及活動に取り組むとともに、「人生会議」に参加できる倫理観、死生観を職員が共
	有できる機会を作る。
	- ・緩和ケアセンターの活動を通して、緩和ケアが患者・家族や地域の医療従事者に正しく
	認識され、必要に応じて適切なケアが提供できる体制を整備する。
	i e e e e e e e e e e e e e e e e e e e

(目標指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
化学療法実患者数 (人)	年度計画 目標						2, 500	2, 500
[中期計画目標] 2,500 件	実績	1,908	1,920	1, 963	2, 137	2, 069	2, 537	2, 650
放射線治療延件数 (件)	年度計画 目標			3,000	6, 250	6, 500	6, 750	6, 750
[中期計画目標] 6,750件	実績	5, 953	5, 917	3, 929	6, 510	7, 861	7, 913	8, 225
悪性腫瘍手術件数 (件)	年度計画 目標			830	980	1, 300	1,600	1,600
[中期計画目標] 1,600 件	実績	827	959	1, 051	1, 227	1, 271	1, 291	1, 332

がん登録件数(<u>※</u>) (件)	年度計画 目標			1, 300	1, 450	1, 700	1,750	1,800
〔中期計画目標〕 1,800 件	実績	1, 353	1, 456	1, 438	1, 758	1,840	1,878	2, 014

※1月~12月実績

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
がんリハビリ実施 件数 (件)	実績	_	1,019	2, 339	2, 619	3, 891	3, 875	2, 888
がん相談件数 (件)	実績	2, 277	3, 542	2, 602	4, 115	5, 139	4, 419	5, 064
緩和ケアチーム新 規介入件数 (件)	実績	350	319	270	364	554	562	658
セカンドオピニオ ン対応件数 当院から他院 (件)	実績	51	45	37	46	60	57	62
他院から当院 (件)	実績	19	17	39	33	40	31	32

- ・ 院内で適切に遺伝子パネル検査が実施できるよう整備し、がんゲノム医療連携病 院の指定を受けた。
- ・ 遺伝性乳がん・卵巣がん症候群の遺伝相談外来(HBOC 外来)を開始し、ゲノム医療に関する相談に応じた。
- ・ 遺伝カウンセリング体制の更なる充実に向けて、当院の看護師が遺伝カウンセラー研修の受講を開始した。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
院内遺伝子検査実施件数	734	752	18

- ・ CSTD (閉鎖式薬物移送システム) の導入により抗がん剤投与における患者及び職 員の曝露対策を行った。
- ・ 悪性腫瘍骨転移症例を一元的に集約するシステムを構築し、病態に即した治療を 速やかに施行できるように努めた。
- ・ 早期からの緩和ケアチームによる介入、ACPの啓発及びシームレスな地域連携の普及に努め、必要に応じて適切な緩和ケアが提供できる体制を整えた。
- ・ 緩和ケア普及啓発事業の一環として、急性期病院である当院が担う「緊急緩和ケ ア病床」の役割について説明動画を作成し、医療従事者や患者が理解を深められ るよう努めた。
- ・ 緩和ケアセンターの体制を整備し、緊急緩和ケア病床の利用や地域連携パスを推進し、患者・家族に適切な緩和ケアを提供できるよう努めた。
- ・ 新入職員へのオリエンテーションに ACP の内容を含め、医療従事者として必要と

- なる倫理観、死生観の醸成に努めた。
- ・ 症例ごとのキャンサーボードを適宜開催し、疾患グループの枠を越えた診療を要する症例に対して、専門医療者による知識を寄せ合い、治療・ケアについて討論 した。
- ・ 健診部門の体制強化を行い、消化器内科の協力のもと胃内視鏡検査の健診枠を増加するなど、受診しやすい環境作りを行った。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
がん検診受診者数	5, 561	7, 681	2, 210

- ・ 禁煙に対する啓発活動の一環として、病院に従事する全ての職員を対象に職員禁煙状況アンケートを実施し、職員の協力的な姿勢から回答率は98%と前年度(96%)を上回る結果となり、喫煙率についても5.9%と、全国平均(17.8%)を大幅に下回る割合を維持した。
- ・ 堺市が主催するピンクリボン活動やハーベストの丘での啓発活動等に協力し、参加した約730名の地域住民に対し、がん予防の重要性を情報発信した。
- ・ 地域の健康フェスティバルへの参加や保健センターと協働したがん検診時の相談 窓口の設置等、受診推進への取り組みを行った。
- ・ 西図書館の「がん情報普及のための医療・福祉・図書館プロジェクト」で、がん 看護専門看護師が中心となり、がん情報コーナーで相談や情報提示、また、ミニ レクチャー、がん講座及び個別相談を年2回開催した。
- ・ 民生委員からの依頼により、自治会館にて人生会議をテーマに「覚えて下さい、 ACP。人生会議をみんなで考える」を講演するとともに、わたしのノートを配布し、 ACP の認識に繋げた。
- ・ がんについて正しく理解してもらうことを目的に、がん教育の一環として地域の 小学校に出向き、「がんのおはなし」を 2 校約 160 名の小学生を対象に実施した。 児童からは「親に元気でいてほしいから早期発見が大切、家族にがん検診をすす めたい。」との声があった。
- ・ 保健師や養護教諭などが参加する学校保健連絡会にて、小学校で実施した「がん のおはなし」についての実績を講演し、がん教育の重要性を伝えた。
- ・ がん患者・家族に対して、治療と就労の両立支援に向けて、がん専門看護師が適切な情報提供と相談支援を行った。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
法人自己評価	4	4	4	4	4
評価委員会・堺市評価	4	4	4	4	

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 2 高度専門医療の提供
- (2) 脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病への対応

	80.7.4. 5.4.2.6.4.7.9.4.1.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4
中期目標	脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病への取り組みは、地域の医療機関との連携、役割分担
1 791 11 175	のもと、高度専門医療を提供すること。
	脳卒中をはじめとした脳血管障害については、脳血管内治療を強化し、急性心筋梗塞に
	ついては、集中治療室の機能を充実するとともに、引き続き、ハートコール等による24
中期計画	時間体制の受入れを行う。また、糖尿病に関しては、地域連携パスの利用を促進する等、
	生活習慣病対策を強化するほか、糖尿病合併症についても、関係診療科との連携を図りな
	がら取り組む。
	・日本脳卒中学会・日本循環器学会共同で発表された「脳卒中と循環器病克服 5 カ年計画」
	に基づき、脳卒中治療体制を整備し、一次脳卒中センター(Primary Stroke Center:PSC)
	の認定取得を目指す。
	・脳卒中ケアユニット(Stroke Care Unit:SCU)の開設に向け準備する。
	・脳卒中・急性心筋梗塞について、リハビリテーションセンター等との連携を強化し、早
	期離床に向け早期リハビリテーションの充実に取り組む。
年度計画	・急性心筋梗塞については、24時間365日円滑に重症度の高い患者が受け入れられるよう、
	循環器疾患センターとしてのハートコールの応需体制を見直す。
	・糖尿病については、糖尿病合併症チェック外来を立ち上げ、ガイドラインに基づいた検
	査ができる体制を構築する。
	・地域の医療機関でも実施していない、働く世代の患者を対象とした週末短期糖尿病教育
	入院を開始し、地域の健康増進に取り組む。

(目標指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
t-PA 治療実施件数 (件)	年度計画 目標						24	24
〔中期計画目標〕 24 件	実績	1	0	6	13	13	14	27
脳血管内手術件数 (件)	年度計画 目標						48	48
[中期計画目標] 48 件	実績	41	25	40	23	31	47	50
心大血管手術件数 (件)	年度計画 目標						200	200
[中期計画目標] 200件	実績	_	_	91	121	145	77	106
冠動脈インターベ ンション (PCI) 件数 (件)	年度計画 目標						300	350
[中期計画目標] 350件	実績	396	399	236	286	322	251	206
糖尿病透析予防指 導管理料件数 (件)	年度計画 目標						450	500
[中期計画目標] 500 件	実績	61	259	216	485	490	458	452

糖尿病教育入院患者数	年度計画 目標						200	250
[中期計画目標] 250件	実績	239	219	221	208	200	210	198

法人自己評価の判断理由(業務実績の状況等)

【脳卒中】

- ・ 脳卒中に対する急性期医療提供体制や専門医の配置等の要件を満たし、日本脳卒 中学会による一次脳卒中センター (PSC) の認定を受けた。
- ・ 脳卒中ユニット (SU) 入院患者や急性心筋梗塞患者へ認定理学療法士が早期にリハビリテーション介入し、ADLの向上に努めた。
- ・ ブレインコールは、24 時間体制を維持し、299 症例の脳卒中患者を受け入れ、60 症例の開頭術、血栓溶解術及び血管内治療を施行した。
- ・ 脳卒中に関する市民健康講座「脳卒中にならないために」を院内で開催し、参加 者からは「予防の大切さ、食事や運動等、日常生活を見直すきっかけになった。」 との声があり、市民の健康への意識付けに寄与した。

【急性心筋梗塞】

- ・ 重症心疾患を安定的に受け入れできるようハートコールの 24 時間体制を維持し、 555 症例を受け入れ、そのうち急性冠症候群 117 症例を治療した。
- ・ 循環器疾患に関する市民健康講座を院内で2回開催し、参加者からは「心当たり のある内容が多かった。身近な病気なので、大変参考になった。」との声があり、 市民の健康への意識付けに寄与した。
- ・ IVR 治療の1つであるステントグラフト内挿術を積極的に行い、低侵襲な心臓血管 治療の提供に努めた。

【糖尿病】

- ・ 通院中の患者を対象に、第2回I型糖尿病をお持ちの方おしゃべりの会を開催した。参加者からは「自身の糖尿病との付き合い方だけでなく、色々な方法を知ることができたので興味深かった。」との声があった。
- ・ 糖尿病教育入院の指導を季節に沿った内容にするなど、高齢者にもわかりやすく 工夫し、日常生活でも実践できるよう取り組んだ。
- ・ 他疾患を治療中の患者に対する血糖コントロールについて、主治医と糖尿病内科 医が密に連携できるよう体制を整備し、合併症の防止や進行を遅らせるよう努め た。
- ・ 糖尿病に関する市民健康講座を院内で3回開催し、167名が参加した。参加者からは「毎日の食事・運動をしっかりしようと思った。」との声があり、市民の健康増進に寄与した。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
法人自己評価	4	4	4	3	3
評価委員会・堺市評価	3	4	4	3	

- 第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 - 2 高度専門医療の提供
 - (3) 高度専門医療の推進

中期目標	ア 地域の中核病院として医療の更なる高度専門化に対応した医療を提供すること。
1 791 11/15	イ 新しい治療法を開発するための臨床研究及び新薬の治験の推進に取り組むこと。
	ア 地域における中核病院として、専門外来、各診療センターの機能強化、低侵襲手術へ
	の積極的な取組み等を行う。また、最先端機器や高度設備の充実を図る。
中期計画	イ 基礎研究の成果を臨床の実用化につなげ、医薬品や医療機器の創出をめざし、臨床研
中州山凹	究及び治験の推進環境(体制)に更なる充実を図る。また、医療需要の変化に応じて、
	他の医療機関では提供できない医療に適切に対応するほか、先進医療等にも積極的に取
	り組む。
	・地域における中核病院として、専門外来や各診療センターの機能強化をさらに推進する。
	・ハイブリッド手術室、手術支援ロボット及び放射線治療装置等を活用し、低侵襲な高度
	医療を提供する。
	・IMRT 機能を有するリニアック等の放射線治療装置を活用した根治的放射線治療及び緩和
年度計画	的放射線治療の充実を図る。
	・遺伝子診療センターを開設し、今後、普及が予想される遺伝子パネル検査への対応等、
	患者一人ひとりに合った個別化医療に繋げる。
	・臨床教育研究センターにおいて、病院全体で臨床試験・治験を含めた臨床研究を推進で
	きるように体制を整備する。また、治験の誘致活動を積極的に行う。

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
腹腔鏡(胸腔鏡)下 手術件数 (件)	実績	562	619	900	1, 105	1, 131	1, 175	1, 179
治験実施件数 (件)	実績	19	21	9	13	18	15	23
先進医療届け出件 数 (件)	実績	3	5	6	7	4	2	1

- ・ 堺市で唯一のボツリヌス治療を開始し、大阪府内より痙性斜頸などのジストニア 症例患者 141 名に対応した。
- ・ 安全で高度な低侵襲手術を実施するため、幅広い領域においてロボット支援手術 に積極的に取り組んだ。肺がんにおいては、全国3位の実績となった。

ロボット支援手術件数	平成 30 年度	令和元年度	増減
前立腺	56	59	3
腎臓	10	26	16
膀胱	8	14	6
肺	37	57	20
子宮	2	8	6
直腸	10	29	19

- ・ 呼吸器領域のロボット支援手術の メンターサイト (症例見学指定施設) として、 他院でダビンチ手術認定医取得を必要とする外科医や手術に携わる看護師、臨床 工学技士を対象に見学ができるよう整備した。
- ・ IVR センターを立ち上げ、IVR 治療が必要な患者に質の高い医療が提供できるよう 体制を強化した。
- ・ IVR 専門医の積極的な救急医療への介入により、日本 IVR 学会において骨盤外傷の IVR 実施件数全国 3 位、腹腔内臓器出血の IVR 実施件数全国 5 位となった。

件数	平成 30 年度	令和元年度	増減
IVR 実施件数	485	560	75

・ 通常の放射線治療に比べて、正常な組織に与えるダメージを最小限に抑えること ができる直線加速器による定位放射線治療や IMRT を推進した。

件数	平成 30 年度	令和元年度	増減
IMRT 管理料算定件数	60	86	26
直線加速器による定位放射線治療件 数	44	48	4

- ・ 遺伝診療科及びゲノムセンターを開設し、遺伝子パネル検査への対応及び患者一人ひとりに合った個別化医療に向けて専門外来を開設した。
- ・ 専従治験コーディネーターの活動により、治験実施への支援体制が強化され、職員等に対する教育サポートが充実し、新規の治験受託件数及び被験者組み入れ数が増加した。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
新規治験受託件数 (件)	5	7	2
新規被験者組み入れ数(件)	15	23	8
治験における収入実績(円:税込)	24, 509, 749	31, 527, 076	7, 017, 327

・ 臓器提供施設として、移植医療に協力し、脳死判定患者の臓器提供を1例行った。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	4	4	4	4
評価委員会・堺市評価	4	4	4	4	

- 第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 - 3 安全・安心で信頼される患者中心の医療の提供
 - (1) 医療安全対策の徹底

市# 日#	医療事故に関する情報の収集と分析を行い、医療事故の予防及び再発防止に取り組むこ
中期目標	と。また、院内感染防止対策の確実な実施などにより医療安全対策を徹底すること。
	全職員が患者の安全を最優先に、万全な対応を行うことができるよう、医療安全に関す
	る情報の収集や分析を行うほか、医療事故を未然に防ぐ活動にも積極的に取り組み、医療
	安全対策の徹底及び安全文化を醸成する。
中期計画	院内で発生したインシデント・アクシデントについての報告を強化するとともに、その
.1.为1日1回	内容を分析し、全職員に周知することにより、再発防止に取り組む。
	感染管理医師、感染管理看護師を中心に、感染に関する情報発信を積極的に行う。また、
	複数の医療従事者から構成するチーム(ICT)による院内ラウンドを実施し、院内での感染
	状況の評価や感染対策を的確に行う。
	・関連部門との連携により、専門的知識や現場の業務を反映した医療安全についての組織
	横断的なルール作りや標準化等を図る。
	・見落としや情報共有の不備による医療事故を防止するために、新電子カルテシステムを
	活用し、システム的に医療安全管理体制を構築する。
	・高齢者の特徴に配慮した安全な服薬管理について、多面的な要素からの総合評価、ポリ
年度計画	ファーマシーに関連した問題の確認など、処方見直しのプロセスを整備して、多職種が
	連携した中で服薬過誤やアドヒアランス低下の防止に取り組む。
	・提出されたインシデント・アクシデントレポートを分析し、課題の明確化、改善策の実
	践を各部署が主体的に取り組めるようにサポート支援を行い、再発防止に繋げる。
	・医療安全ラウンドを実施し、滞在的な事故要因に関する情報収集や分析を行い、事故の
	未然防止や再発防止に繋げる。

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
医療安全研修実施件数 (回)	実績	7	23	86	111	156	87	50
医療安全研修参加延人数 (人)	実績	880	2, 400	3, 959	5, 233	4, 570	2, 948	2, 722

- ・ 講義を中心としていたチームステップスの取り組みを現場での実践力に繋げるため、医療安全部門の支援のもと、各部署で多職種連携による課題の洗い出しや解決に取り組み、コミュニケーション能力の向上に努めた。
- ・ 安全文化の醸成を経年変化で把握し、医療安全活動の評価及び働きやすい職場づくりを推進するため、アンケート調査を実施した。
- ・ 医療安全管理研修参加による現場での業務負担を軽減する方針から、内容によって各部会で主催・管理へと全体の研修会を集約させた。
- ・ CV カテーテル実態調査の合併症率、挿入状況などから CV カテーテル挿入に関する 安全研修を実施した(座学・シミュレーション研修合わせて、医師 45 名参加)
- ・ 院内で発生したインシデント・アクシデントについて報告内容を分析し、全職員 への周知と再発予防に向けて「医療安全管理センター便り」を発行し、積極的に 啓発活動を行った。

- ・ 安全かつ適切な薬物療法を実施するために、DI 担当薬剤師が医薬品に関する情報 収集を行い、積極的に情報発信し、院内の医療安全に寄与した。
- ・ 継続したプレアボイド活動と医療安全管理部門との連携により、重篤化回避や事故の発生を未然に防ぎ、院内の医療安全及び治療の充実に貢献した。
- ・ 退院後の在宅療養を見据えて、内服薬の自己管理能力の向上及び安全性の担保を 目的に、多職種で内服管理フローを策定し、服薬評価を多職種で共有できるよう 電子カルテを整備する等、高齢者の特徴に配慮した安全な服薬管理に努めた。

医療安全関連報告件数	平成 30 年度	令和元年度	増減
医師	334	279	▲ 55
うち初期研修医	134	125	▲9
看護師	2, 226	2, 135	▲ 91
コメディカル	380	415	35
その他	106	92	▲ 14

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
医療安全管理センター便り発行件数	16	15	▲1
薬剤医療安全に関する情報発信件数	134	138	4
プレアボイド報告件数	622	614	▲8

【具体的改善事例】

- ・ 手術中のアルコール消毒使用時の引火による熱傷事例より、当該科と手術室と協議を重ね、術中の消毒薬剤の見直し、消毒時のルールを作成するとともに、医療安全便りを発行し周知を図った。
- ・ リハビリ時の転倒から骨折に至った事例より、リハビリ時の安全確認を手順化すると共に、入院必要物品に踵を覆うタイプの靴を準備頂くように入院のしおりの 改訂を行った。
- ・ 外来で複数科受診した患者が翌日に結核と判明した事例より、感染症対策委員会 に診療体制のルール化について結核疑いのフロー作成を提案した。
- ・ コードブルー発令時、フローに沿った連絡不備で発令が遅れた事象により、緊急発令依頼時の専用電話「3333(守衛・防災センター)」を開通し、平日・休日夜間問わず窓口の一本化を図った。
- ・ 手術室運営委員会の中で、インシデント・アクシデント事例を共有し、術前タイムアウトの徹底や体内異物の検索手順の作成等、具体的に対策を講じた。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
法人自己評価	4	4	4	4	4
評価委員会・堺市評価	4	4	3	4	

- 第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 - 3 安全・安心で信頼される患者中心の医療の提供
 - (2) 医療の質の向上

中期目標	診療科の枠を越えた多職種が連携するチーム医療や医療センターの機能の充実、強化を 行うこと。また、クリニカルパスの充実による医療の質の標準化及びクリニカルインディ
	ケーターの活用による客観的評価を行い、医療の見える化に取り組むこと。
	医師・看護師及びメディカルスタッフ等がチームを編成し、最適な医療を提供する体制
	を一層強化する。
中期計画	質の高い医療を提供するため、DPC データを用いたクリニカルパスの作成や、クリニカ
	ルインディケーター(臨床評価指標)の分析評価を行い、医療の質を継続的に管理できる
	体制を確立するため IT 化を推進する。
	・前年度立ち上げた臨床倫理コンサルテーションチームを活性化させ、臨床倫理の専門家
	とともに、実際に臨床現場で起こっている各専門の倫理課題について対策を検討し解決
年度計画	を図る。
	・病院の質改善(TQM) 委員会の活動を浸透させ、PDCA サイクルやリスクマネジメント体制
	を構築し、最適な医療の提供に取り組む。

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
クリニカルパス適 用率 (%)	実績	46.8	46. 2	44. 9	45. 5	44. 9	42. 0	38. 8
クリニカルパス数 (件)	実績	174	202	211	220	226	195	178

- ・ 大学病院本院に準じた診療密度と一定の機能を提供する病院として、年々高くなる基準を満たし、医療の質と診療体制の確保に努めたことにより、引き続き DPC 特定病院群に指定された。
- ・ 各部門からの要請や院内ラウンドによって発生した倫理課題について、多職種で構成された臨床倫理コンサルテーションチームがカンファレンスによる事例検討を行い、課題解決に取り組んだ。(14件)
- ・ 倫理的対応の重要性を共通認識し、急を要する事例であっても臨床倫理コンサル テーションチームメンバーを緊急招集し、課題解決できるように体制が構築でき た。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、診療に必要となる薬剤が保険適用外の ものであったことから、臨時で倫理委員会を4回開催し、迅速に対応した。
- ・ 周術期管理センターの医師、看護師及び薬剤師による麻酔科外来での確実な術前 評価により、安全な手術の実施に努めた。

件数	平成 30 年度	令和元年度
術前に回避できた手術中止症例数 (内服・喫煙関連)	9	11
術前リスク評価介入数	2, 292	2, 289
薬剤師による休薬説明	145	123

- ・ 病院の質改善(TQM)委員会が中心となって、日本医療機能評価機構による「認 定期間中の確認」に基づき、質改善活動をモニタリングする等、PDCAサイクル やリスクマネジメント体制の構築に努めた。
- ・ 60 歳以上の消化器がん患者 486 名を対象にサルコペニア(加齢に伴って生じる骨格筋量と骨格筋力の低下)スクリーニングを実施した。術前介入が可能であったサルコペニア 50 症例に対し、術後合併症や予後不良を防ぐため、栄養状態、嚥下機能及び筋力の改善を目的に、医師、管理栄養士、理学療法士及び作業療法士による術前介入を行った。その結果、BMI の上昇及び筋肉量の増加を認め、がん患者を対象とした生活の質を評価する QLQ-C30 スコアが上昇した。
- ・ 全ての病棟で精神科リエゾンチームによる回診を行い、患者への介入だけでなく 医療従事者からの患者対応に関する相談も受け、医療現場が抱える問題の解決に 取り組んだ。

堺市評価の判践	所理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	4	4	4	4
評価委員会・堺市評価	4	4	4	4	

- 第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 - 3 安全・安心で信頼される患者中心の医療の提供
 - (3) 法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)

中期目標	医療法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、行動規範と倫理に基づく適正な病院 運営、個人情報の保護と管理の徹底を行うこと。
中期計画	患者及び市民からの信頼を確保するため、職員一人ひとりが医療提供者であるという意識を持ち、医療法をはじめ、関係法令の遵守を徹底する。 法令及び行動規範の遵守を全職員が認識及び実践するため、周知徹底を図る。
年度計画	・医療従事者としてふさわしい倫理観と医療法など関係法令を遵守するために病院の基本理念や法人の諸規定を周知するほか、コンプライアンスについての職員教育を実施する。 ・内部統制の基本方針を策定するとともに、基本方針に沿った具体的な活動を実施する。 ・全職員の法令遵守の意識を高めるための継続性ある研修、セミナーを開催する。 ・診療の質を維持しつつ、働き方改革関連法の遵守に努める。

法人自己評価の判断理由(業務実績の状況等)

- ・ 内部統制基本方針を定め、コンプライアンスの推進、組織全体の継続的なリスクの管理の実施、業務の有効性及び効率性の確保、情報の適正な管理及び公開、内部統制モニタリングの充実に取り組んだ。
- ・ 優先順位の高いリスク (テーマ) ごとに、若手事務職員中心の組織横断的なグループによるタスクワーキングを立ち上げ、職員の意識改革やモチベーションアップを図った。
- ・ 内部通報者の保護等に関する要綱の制定及び外部の内部通報窓口を法律事務所に 委託するなど、内部統制環境を整備した。
- ・ 毎年 12 月をコンプライアンス月間と定め、職場ミーティング時の意識啓発活動、 管理職等を対象に研修の実施、方針の周知など職員の意識の醸成に取り組んだ。
- ・ 監査法人や監事と連携し、法人の内部統制に係る状況やコンプライアンス事案に ついて、定期的な意見交換を行った。
- ・ ソーシャルメディアの利用にあたり、不適切な情報発信等を未然に防ぐため、ガイドラインを策定した。

堺市評価の判断理由	

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	3	3	3	4
評価委員会・堺市評価	3	3	3	3	

- 第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 - 3 安全・安心で信頼される患者中心の医療の提供
 - (4) 患者の視点に立った医療の実践

中#日播	医療の中心は患者であることを常に認識し全ての患者の権利と人格を尊重するととも に、インフォームド・コンセントの徹底や患者の視点に立った環境整備に努め、心の通う
中期目標	医療を提供すること。また、地域で果たす役割や医療機能などについて、患者ニーズに合
	った情報発信を積極的に行うこと。
	市立病院機構の理念に基づき、安心・安全で心の通う医療を提供する。
	患者中心の医療を常に実践し、インフォームド・コンセントを徹底するとともに、医療
中期計画	相談についても患者の視点に立って対応する。
	当院の特色や疾患の治療方針、地域医療機関との連携状況、さらには高度急性期病院と
	しての機能や役割について患者及び市民に対し、情報を積極的に発信する。
	・患者にとってわかりやすい説明文や同意書を用いたインフォームド・コンセントを徹底
	する。また、当院が掲げる「患者さんの権利に関する宣言」に則り、患者自身が納得し
	て治療を自己決定できるよう支援する。
	・患者・家族及び医療従事者が今後の治療や療養について話し合うためのツールとして作
年度計画	成した「わたしのノート」を活用し、患者・家族が納得した意思決定ができるよう支援
十度可凹	する。
	・入退院支援部門において、入院決定時から退院までのフォローを関係する医療従事者に
	よるチームで支援し、早期の問題解決と医療の質と安全に寄与する。
	・ホームページや広報誌等を通じ、地域における当院の役割や関係機関との連携について、
	患者及び市民に対しさらにわかりやすく情報発信する。

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
相談窓口に寄せられた相談件数 (件)	実績	16, 287	20, 172	18, 374	19, 216	17, 327	18, 179	25, 639
接遇研修回数 (回)	実績	6	8	13	13	10	5	2

- ・ 退院後も患者がその人らしく暮らせるように、入院前からのセルフマネジメント 支援を充実させるため、院内全体で入退院支援への取り組みを強化した。
- ・ 当院の看護師が在宅診療を支援する取り組みを推進し、地域の訪問看護ステーションとの連携のもと、3件の退院前訪問、66件の退院後訪問を実施し、患者の生活に合わせた支援に取り組んだ。
- ・ 当院の看護師 25 名に訪問看護ステーションでの研修を受けさせ、適切に在宅診療 が行えるよう努めた。
- ・ 在宅診療での経験により、急性期病院である当院においても退院後の生活を見据 え、より一層患者の視点に立った医療を実践することができ、地域完結型医療に 寄与した。
- ・ 入院時から退院を見え据えた薬剤師による準備により、スムーズな退院時服薬指導に繋がり、その結果、退院時服薬指導件数が全国の都市立病院の中で2年連続一位であった。
- ・ 入院前からのスクリーニングを行い、入院中も退院に向け多職種でカンファレン

スを実施の上、退院支援計画を作成し、スムーズに在宅療養へと移行できるよう 努めた結果、入退院支援件数が増加した。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
入退院支援加算	5, 166	10, 116	4, 950
退院時服薬指導件数	9, 957	10, 022	65

- ・ 患者や家族が人生会議をするきっかけとなるように、ACP 手帳「わたしのノート」 を外来・病棟で配架や地域関連イベントで提示し、2,187 冊を配布した。
- ・ 患者や家族が納得した意思決定の支援に向けて、ACP 手帳「わたしのノート」をテーマにカンファレンスを 16 部署において開催し、計 427 名が参加した。
- ・ 「わたしのノート」を活用し、かかりつけ医やケアマネジャーと情報共有することで、患者自身の意志を尊重した治療を継続することができた。
- ・ 透析治療の非導入を希望する患者に対し、患者が家族や医療従事者と話し合うきっかけとして「わたしのノート」を使用し、関係者が患者自身の意志を共通認識できるよう支援した。
- ・ ポリファーマシー対策として、入院中に薬剤が減少した患者に対して、理由等を 記載した薬剤サマリを作成し、連携医療機関への情報提供を開始した。
- ・ 広報誌ぞうさん広場を 4 号発行し、看護局、治験推進室や地域連携センターなど、 診療部門だけでなく、院内で活動する様々な部門に焦点を当て、読者にとって、 当院をより理解してもらえる内容にした。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、当院の診療体制を随時ホームページで 提示し、市民の理解を求めるとともに診療の混乱を防いだ。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関連するメディアからの情報提供依頼に適切に対応 し、必要に応じてテレビ出演を行うなど、必要な情報の普及に貢献した。

%F1111 IM < 2 ± 1	断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
法人自己評価	4	3	4	4	4
評価委員会・堺市評価	3	3	4	4	

- 第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 - 3 安全・安心で信頼される患者中心の医療の提供
 - (5) 患者サービスの向上

中期目標	患者が満足し、患者に選ばれる病院づくりをめざし、患者の視点に立ったサービス向上 に取り組むこと。
中期計画	患者やその家族が院内で快適に過ごせるよう、総合的な待ち時間対策や療養環境の整備、安全かつ良質な入院食の提供等、安らぎと楽しみを与えられる取組みを実施し、患者サービスの向上を図る。 患者満足度調査や投書箱に寄せられた意見等により患者ニーズを把握し、必要な改善を行う。また、ボランティアと協働し、患者の視点に沿った病院づくりを進める。
年度計画	 ・待ち時間に関する実態調査を行い、現状及び待ち時間が長くなる原因を把握し、改善を行う。 ・前年度新たに立ち上げた外来医療管理委員会で、外来診療体制のあり方や外来スペースのさらなる有効活用や整備等について検討する。 ・安全かつ良質な入院食の提供を行うため、アンケートを通じて患者ニーズの把握を行い、委託業者を含めた給食委員会で入院中の食事を楽しみと思えるようなメニューの改善等を検討する。 ・花火鑑賞会やクリスマス会等各種イベントを継続して開催する。療養中でも安らぎと楽しみの空間を提供し、療養環境の充実を図る。 ・ボランティア役員や委託業者との業務報告会を定期的に開催し、情報共有や意見交換を行い、患者サービス向上に繋げる。

(目標指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
患者満足度調査結 果(満足度の割合) 【入院】	年度計画 目標			85. 0		87. 0		90. 0
(%) [中期計画目標] 90.0%	実績	82.0	82.0	84. 0		89. 4		88. 3
患者満足度調査結 果(満足度の割合) 【外来】	年度計画 目標			75. 0		85.0		88. 0
(%) 〔中期計画目標〕 88.0%	実績	71.0	71.0	85.0		81.1		79. 9

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
投書箱に寄せられ た件数 (件)	実績	155	140	413	363	382	341	301

- ・ 演奏家によるクリスマスコンサートを日中に開催し、入院患者だけでなく外来患者にもクリスマスを楽しんでもらえる空間を提供した。
- ・ 投書でのご意見をもとに改善した事例について、ホームページに「具体的改善事例」としてページを設け、ハード面の改善や運用の見直し等の取り組みを見える 化できるよう努めた。
- ・ 職員個人に対する感謝の投書があった場合に、その職員に対し院長より手書きの メッセージを添え、感謝状を手渡しした。また、たくさんの職員が目にする掲示 板へ写真を貼り出し、モチベーションの向上を図った。
- ・ 投書箱へ寄せられたご意見に迅速に対応できるよう毎日確認する運用へと変更した。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
投書件数	341	301	▲ 40
うち感謝の投書件数	71	79	8
感謝の投書割合	20. 8	26. 2	5. 4

- ・ ボランティア役員や管轄する委託業者との業務報告会を定期的に開催し、情報共 有や問題点の改善提案等の意見交換を行った。
- ・ 全国自治体病院協議会が主催する「2019 年度接遇トレーナー養成研修会」に2名 が参加し、接遇の基本を学ぶと共にトレーニングを受け、病院での接遇研修に活 かせるよう努めた。
- ・ 外来医療管理委員会にて、外来待ち時間が1時間以上ある診療枠を調査し、各診療科へフィードバックし、共に原因を追求することで改善を重ねたことにより、 年度当初と比べ、年度末は待ち時間が1時間以上ある枠の割合が減少した。

実績	平成 31 年 4 月	令和2年2月	増減
外来待ち時間が 1 時間以上ある枠 の割合(%)	21. 5	9. 3	▲ 12. 2

- ・ 前年度実施した患者満足度調査をもとに各部門で問題点を共有し、改善に向けて 取り組んだ。
- ・ 2種類の患者満足度調査を実施し、1つは他院と比較可能なスコアを用いた患者満足度調査であり、満足度スコアは平均値8.57を上回る8.69であり、前年度実績も上回る結果であった。(前年度実績:8.44、前年度平均:8.24)
- ・ 新型コロナウイルス感染症患者に対し、入院中に必要なものが購入できない状態 を考慮して、事務職員が代行して売店で購入するなどできる限りの配慮を行った。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	4	4	4	4
評価委員会・堺市評価	4	4	4	3	

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 4 地域への貢献
- (1) 地域の医療機関との連携推進

中期目標	ア 市立病院として担うべき医療機能を発揮し地域での役割を果たすため、紹介された患者の受入と患者に適した医療機関への積極的な紹介や開放病床の利用促進を行い、地域の医療機関との連携や協力を推進すること。 イ 在宅医療については、関連機関との連携強化を推進し、病院の機能に応じたネットワークの構築に努めること。
中期計画	ア 地域医療機関のニーズを把握し、地域医療支援病院としての役割に応じた患者の紹介・逆紹介を行うとともに、地域連携パスの活用、持参薬情報の共有、高度医療機器の共同利用促進等、病病・病診連携をより一層推進するとともに、後方支援病院の確保に努める。 また、オープンカンファレンスや研修会を開催し、顔の見える地域連携を実現する。 イ 疾病を抱えていても在宅で生活を送れるよう、地域の関係機関との連携体制を構築し、切れ目のない医療を提供するとともに、在宅患者の急変時には、診療の支援が行える体制を整備する。
年度計画	 ・地域医療支援病院として、地域完結型医療をより充実させるため、紹介患者のスムーズな受け入れや後方支援病院を確保するとともに、在宅での治療に向け地域の医療・介護・福祉連携を強化する。 ・堺市及び堺市医師会と連携し、病病・病診間の診療情報を相互共有できるよう地域医療連携ネットワーク協議会に参画する。また、急性期医療と地域包括ケアにおける ICT (情報通信技術)の活用に向けて準備する。 ・登録医総会を通じて地域の医療機関に対し、連携に関するアンケートなどを利用し、連携医療機関のニーズを把握するとともに、紹介患者を受け入れる地域枠の拡大等を検討する。

(目標指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
紹介率 (%)	年度計画 目標			66. 0	66. 0	70. 0	73. 0	73. 0
[中期計画目標] 73.0%	実績	64. 4	66.3	66. 2	71.6	72. 0	73.8	72. 4
逆紹介率 (%)	年度計画 目標			70.0	75. 0	75. 0	75. 0	75. 0
[中期計画目標] 75.0%	実績	56. 5	73. 0	72. 3	74. 6	75. 9	78. 3	88. 6
地域の医療従事者 への研修会実施回 数	年度計画 目標			24	28	29	30	30
(回) [中期計画目標] 30回	実績	23	24	26	29	45	36	31

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
地域連携クリニ カルパス数 (件)	実績	12	13	13	15	16	19	19
地域連携パス適 用患者数 (件)	実績	217	249	155	135	191	275	286
開放型病床利用率 (%)	実績	74. 7	44. 1	57. 7	77.8	59.8	50. 5	17.8

法人自己評価の判断理由(業務実績の状況等)

- ・ 「第4回登録医総会」を開催し、82名の登録医が参加した。第1部は、当院から「当院の専門医療」について講演し、地域の先生方からは「高齢者をとりまく様々な現状と課題~内服管理とポリファーマシー~」をテーマにご講演いただいた。第2部では、当院の各センターによるポスターセッションとともに登録医の先生方と意見交換を行い、双方の診療体制への理解を深めることで地域完結型医療の充実を図った。
- ・ 地域連携センター職員が地域ケア会議へ参加し、地域と病院とをつなぐ役割を果たすとともに、医師や看護師が地域ケアの研修に参加する事で、より地域のニーズへの理解を深め、更なる地域連携の強化に努めた。
- ・ 地域連携クリニカルパスを活用し、切れ目のない医療を提供するとともに地域で の役割分担に取り組んだ。

地域連携パス適用患者数	平成 30 年度	令和元年度	増減
心不全	0	34	34
誤嚥性肺炎	58	84	26
大腿骨頸部骨折	0	31	31

・ 心不全地域連携パスを改定し、療養目的での転院依頼もパスの適用を可能とする など基準の緩和を図った。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
医療連携登録医数	837	864	27
紹介状件数	16, 794	17, 569	775
逆紹介状件数	17, 819	20, 815	2, 996

- ・ 急性期医療と地域包括ケアにおける ICT (情報通信技術) の活用に向けて、堺市、 堺市医師会及び地域医療支援病院が参加する堺市地域医療情報ネットワーク協議 会に参画し、共に事業計画案やスケジュール案の策定を行った。
- ・ 退院困難な患者の早期退院に向けて、病棟看護師と地域連携部門が退院支援カンファレンスを実施し、退院支援計画書の立案することで退院後訪問及びスムーズな地域での治療に繋げることができた。
- ・ 地域の医療・介護従事者と退院前カンファレンスを開催し、患者や家族が安心できる療養環境の調整を行う事ができた。

- ・ 認知症及びせん妄のある患者に対して、精神科医のコンサルテーションのもと精神科専門病院と密に情報共有し、108件の転院に繋げた。
- ・ 開業医をはじめとする地域の医療従事者に当院を知ってもらい、更なる地域医療 連携を推進することを目的に広報の方法を見直すため、広報誌「ぞうさん広場」 及び「地域連携センターだより」に関するアンケート調査を実施した。
- ・ 入院中に減薬した患者について、紹介元の開業医の先生へ減薬理由等を記載した 薬剤師サマリを発行した。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	4	4	4	4
評価委員会・堺市評価	3	4	4	4	

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 4 地域への貢献
- (2) 地域での医療従事者の育成

中期目標	医療専門職の養成や医療従事者の育成に貢献すること。
中期計画	救急医療及び急性期医療に加え、地域医療等を学ぶ場として、医学生、看護学生、薬学部学生をはじめとした、医療系学生の実習等を積極的に受け入れる体制を充実し、地域における優秀な人材の育成と医療の質向上に貢献する。 臨床教育支援センターの機能を強化し、初期研修及び後期研修を連動させたシームレスな医療人育成システムの充実を図る。
年度計画	 初期研修プログラムの改定に向け、新たな研修体制を構築し、初期研修から後期研修を連動させたシームレスな医療人育成システムの充実を図る。 医学生をはじめ看護学生や薬学部学生等の実習を積極的に受け入れ、地域の医療従事者の育成を行うとともに、学生に選ばれる質の高い実務実習を行う。 消防局に勤務する救急救命士の挿管実習について積極的に受け入れ、地域の医療従事者の育成に貢献する。 地域完結型医療推進のため、地域の医療・介護従事者への研修や実技指導などを通して、積極的な交流や情報共有を行い、互いに学べる環境を構築し、地域の医療レベルの向上に貢献する。

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
医学生実習受入人 数 (人)	実績	30	28	44	66	79	93	92
看護学生実習受入 人数 (人)	実績	782	784	684	707	744	685	615
薬学部生実習受入 人数 (人)	実績	20	20	11	35	44	39	43
研修医による学会 発表件数 (件/人)	実績	0.63	2. 63	1.73	2. 11	1.85	1.93	1. 67
指導医講習会受講 済者数 (人)	実績	31	42	49	57	58	62	58

※看護学生実習受入人数については、集計方法に不備があったため遡って修正

法人自己評価の判断理由 (業務実績の状況等)

- ・ 初期研修プログラムにおいて、自由選択科の研修期間を長く設定し、研修医の求める研修内容へと更なる改良を行った。
- ・ 臨床教育に対する取り組みが認められ、令和2年度の初期研修定員数が11名から13名へと増加した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、医学系学生の病院見学が制限されることから、当院の教育体制がわかるように PR 動画を作成し、次年度に公開できるよう準備した。

人数	平成 30 年度	令和元年度
初期研修医定員数	11	13
マッチング応募者数	39	54
レジナビフェアブース訪問者	181	168

- ・ 小児科専攻医が一次救急を経験できるよう、隣接する堺市こども急病診療センターとの連携した教育に向けて準備した。
- ・ 初期研修医が米国内科学会日本支部総会における Doctor's Dilemma (臨床研修病院クイズトーナメント)で参加チーム 34 組中 3 位という成績を収めた。
- ・ 引き続き、初期研修医の地域研修を地域の開業医及び後方病院で実施した。年度 末には研修先の先生方にもご参加いただき研修医の地域研修発表会を開催し、地域におけるそれぞれの役割が学べる環境を提供した。
- ・ 堺市消防局に勤務する救急救命士の挿管実習を 31 例実施し、病院実習に協力した。
- ・ 大阪府訪問看護推進事業教育ステーションと交流研修「こんな時どうしたらいいの?褥瘡ケア」を開催し、互いに学べる環境作りに努め、地域の医療レベルの向上を図った。
- ・ 専門看護師実習及び特定行為研修実習を3名受け入れ、地域の医療従事者の育成 に貢献した。
- ・ 当院の専門・認定看護師が研修や実技指導を行う「出前でレクチャー」に7件の 依頼があり、地域の医療・施設の職員を対象に褥瘡の予防や看護倫理について研 修し、情報共有や交流を深めることで、互いに学べる環境を構築し、地域の医療 レベルの向上に努めた。
- ・ 地域の薬局に勤める薬剤師を対象に、当院の専門薬剤師による専門薬剤師育成制度を構築した。
- 病院及び薬局を含めた地域での新人薬剤師への教育研修を実施した。
- ・ 地域の4病院が連携した薬学生実習が定着したことで、当センターだけでなく連 携病院への就職に繋がった。
- ・ 救急医療を初めとする当院の特色を活かした急性期医療等を学ぶ場として、多岐 にわたる医学系学生の実習を積極的に受け入れた。

職種別実習生の受け入れ状況	平成 30 年度	令和元年度
診療放射線技師	6	6
理学療法士	1	2
作業療法士	1	2
言語聴覚士	5	2
管理栄養士	18	19
臨床工学技士	3	6
歯科衛生士	32	32

堺	市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	5	5	5	5	5
評価委員会・堺市評価	4	5	5	5	

- 第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 - 4 地域への貢献
 - (3) 医療、保健、福祉、教育などの行政全般等との連携と協力

中期目標	ア 市民の健康維持や健康寿命の延伸に寄与するため、市と連携や協力し、予防医療の推進に努めること。また、健康に関する保健医療情報の発信及び啓発に取り組むこと。 イ 市立病院として、医療、保健、福祉、教育などの行政全般等との連携に努めること。
中期計画	ア 市民の健康維持や健康寿命の延伸に寄与するため、市民公開講座の開催、ホームページの活用、広報誌等を通じて情報を発信し、健康診断、予防接種など予防医療の推進に努める。 イ 市立病院として、医療、保健、福祉、教育など行政機関との連携及び、施策の推進に努める。
年度計画	 ・市が実施する特定健診や総合がん検診などの保健事業に積極的に協力し、検診枠の拡大や予防啓発活動等、予防医療をさらに推進する。 ・広報誌やホームページにより保健事業の実施状況や市民公開講座の開催など積極的に地域へ情報を発信する。 ・市民公開講座について、院内のみならず地域に出向いて積極的に開催し、がん予防などさらなる市民の健康増進に寄与する。 ・医療、保健、福祉、教育などの担当部局と協力しながら行政機関の協議会や委員会に参画し、医療や予防、健康増進に寄与する。

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
市民公開講座の開 催回数 (回)	実績	16	16	27	23	23	15	14
市民公開講座の参 加延人数 (人)	実績	738	1, 321	1, 370	1, 149	1, 047	599	562

法人自己評価の判断理由(業務実績の状況等)

- ・ 市民ががん検診を受診しやすいように検診枠の拡大等体制整備を行い、前年度を 上回る受診者数となった。
- ・ 保健センターと協働し、地域の健康フェスティバルへの参加やがん検診時の相談 窓口の設置等、受診推進への取り組みを行った。
- ・ 西図書館と連携し、「がん情報普及のための医療・福祉・図書館プロジェクト」に おいて、がん看護専門看護師を中心にがん情報コーナーでのがん相談やがん検診 に関する情報提示、ミニレクチャー、がん講座及び個別相談を開催した。

件数	平成 30 年度	令和元年度	増減
がん検診受診者数	5, 561	7, 681	2, 210
うち総合がん健診受診者数	643	821	178

・ 市民の健康維持や健康寿命の延伸に寄与するため、特定健診にも積極的に取り組 んだ結果、前年度を上回る受診者数となった。

件数	平成 30 年度	令和元年度	増減
特定健診件数	933	1, 201	268
保健指導件数	3	31	28

- ・ 退院後も支援が必要と判断した精神科身体合併症患者に対し、患者の同意のもと 自殺対策事業を実施している堺市精神保健課いのちの応援係と連携し、継続した 支援を行った。
- ・ 堺市精神保健課いのちの応援係主催で、精神患者の支援者を支援する会を開催し、 当院の精神保健福祉士が患者の初期対応についてプレゼンを行った。堺市消防局 救急隊、堺市内の医療機関に勤める医療相談員や看護師が参加した。
- ・ 引き続き、性暴力救援センター・大阪(SACHICO)の協力医療機関として、性暴力被害者への理解を深めることを目的に、「よりそいサポーター講座」を開催する等性暴力被害者への支援体制を維持した。
- ・ 堺市の補助事業として運営している病児保育室ぞうさんの市民及び職員の登録者 数が増加し、子育てと就労の両立などを支援できた。

人数	平成 30 年度	令和元年度	増減
病児保育登録者数 (一般)	977	1, 157	180
病児保育登録者数(職員)	176	217	41

【新型コロナウイルス感染症関連】

- ・ 堺市保健所との連携のもと、感染発生当初から積極的に新型コロナウイルス感染症と疑われる患者の対応を行うとともに、陽性患者の入院治療を2月より開始した。
- ・ 第一種及び第二種感染症指定医療機関として、大阪府入院フォローアップセンター及び堺市保健所等と密に連携し、新型コロナウイルス感染症陽性患者の受け入れに迅速に対応した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、厚生労働省からの DMAT 派遣要請及び 陽性患者の受け入れに対応した。
- ・ 院内の感染防止に必要となる防護具等の在庫状況を管理し、大阪府からの防護具等の在庫調査に迅速に対応した。その他、大阪府からの調査等に対して、適切に対応した。
- ・ 堺市衛生研究所と密に連携し、新型コロナウイルス感染症患者の PCR 検査を適切 に実施した。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	4	4	4	4
評価委員会・堺市評価	3	4	4	4	

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 効率的・効果的な業務運営
- (1) 自律性・機動性の高い組織づくり

中期目標	適切な権限委譲と効率的な業務運営を図ること。また、患者動向や医療需要等の変化に 即した効果的な医療提供体制の整備に努めること。
中期計画	戦略的な経営を行うため、理事会や経営幹部会を継続的に開催するとともに、理事長を はじめ院長や各部門長の権限の明確化や経営企画機能の強化を図り、安定した経営に寄与 する。また、医療を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、より質の高い病院運営ができる 体制を確立し維持する。
年度計画	・法人として運営が適切に行えるよう、会議体における議論の活性化を図り、組織の方針 伝達や情報共有を進める。 ・組織が硬直しないようにボトムアップを意識した柔軟な運営を行う。 ・職員個々の能力や事務部門の組織力の向上を図るために、事務部門の組織を適宜再編する。

法人自己評価の判断理由(業務実績の状況等)

【不適切な契約事務手続きについて】

平成 28 年度の医療機器の保守業務に関し平成 30 年度に不適切な契約手続き等が判明したことについて、令和元年 6 月 24 日 堺市からの業務改善命令 (1. 原因究明及び再発防止策の実施、2. 職員への研修等の徹底)を受け、同年 7 月 22 日 次のとおり回答を行った。

従来からの組織風土・体質に起因するコンプライアンス意識の希薄化の下、理事による内部統制の無効化が行われ内部統制が十分に機能しなかったことが本件事案の大きな原因と認識している。再発防止策として、①組織、体制の整備、②契約関係業務の見直し、③職員の法令遵守意識の徹底、④通報窓口の設置、強化を実施する。

令和元年度の取り組み事項

- (1)事務組織の再編(10月)
- ・ 管理職の権限意識の刷新の観点から幹部職員の交代
- ・ 同一所属での在籍年数の長期化防止の観点から契約担当・経理担当職員の配置換え
- ・ モチベーション維持の観点から中堅職員・女性職員の昇任人事、若手職員の採用・ 登用を積極的に実施
- ・ 役職名の変更(リーダーから係長、主任)によりポジションと責任を明確化
- ・ 医療現場と事務部門の円滑な連携を図るため、法人本部と病院事務局の事務体制 を見直し
- ・ 係長以上を構成員とする事務運営会議(1回/週)を新設し、横の連携と上下の意 思疎通による円滑な組織運営、情報共有による風通しの良い職場環境の構築
- (2)ガバナンス・コンプライアンス推進体制の強化
- ・ 内部統制室員 専任職員2名(室長、係長)、兼務職員3名(係長)に、令和2年 3月より専任職員1名(係長)を増員し体制を強化
- ・ 令和元年 12 月にコンプライアンス専任弁護士 1 名と顧問契約を締結し、内部統制 室、外部専門アドバイザリーと三位一体で動く「コンプライアンス推進事務局」 を立ち上げ、コンプライアンスを集中的、継続的および組織的に加速する体制を 整備
- ・ 専任弁護士が月に1回程度当法人に出向き、内部統制業務への助言、対応を行う

- とともに、職員からの法律問題を受け付ける「出前相談」を開設
- ・ 監査法人や監事へ法人の内部統制に係る状況やコンプライアンス事案について定期的に報告
- (3)業務の点検見直し・改善
- ・ 理事会で審議・承認された契約案件(2,000万円以上)に関して、契約締結後に契 約内容(金額、方法及び契約者)を理事会に報告するようにし、契約手続きの透 明性を確保するように変更
- ・ 契約手続の透明性・公平性を確保するため、従来、業務所管部署で完結していた 契約業務について、一定額以上のものを法人運営室にて実施するよう運用を変更
- ・ より高い競争性を確保するため公募型見積合せ方式(物品調達に限定)を導入
- ・ 内部統制室の主導により、若手事務職員中心の組織横断的なグループによるタスクワーキング(契約、人事)を立ち上げ(8月)、課題解決の準備
- ・ 法人本部と内部統制室が協力して業務の点検と改善(固定資産管理、会議・委員会、リスク管理、相談体制等の課題)を推進
- (4)職員のコンプライアンス意識の徹底
- ・ 役職者対象のコンプライアンス研修の実施(11月)
 - 参加者 約80名、不参加者にはe-ラーニングによる受講と達成度テストを促した
- ・ 役員・管理職等対象のコンプライアンス研修(12月、計2回) 参加者 約170名、理事長からのメッセージ、不参加者には e-ラーニングによる 受講と達成度テストを促した
- ・ 看護局全体による倫理研修の実施(8月、計12回)、612名が受講した
- ・ 当番世話人となり開催した全国地方独立行政法人病院協議会総会において、内部 統制をテーマにした講演を実施、役職員が聴講した
- ・ 毎年 12 月をコンプライアンス推進月間と定め、法人全体でコンプライアンス推進 活動に取り組んだ(コンプライアンスNEWSの発行、職場ミーティング時の意 識啓発活動等)
- ・ 倫理及び法令遵守の確認書「コンプライアンス・コード」を作成し、令和2年1 月入社職員より提出(誓約)を義務化
- (5)通報・相談窓口の整備
- ・ コンプライアンスにかかわる内部通報・相談窓口を内部統制室に一元化し(10月)、 より相談しやすい体制に整備
- ・ 内部通報の外部相談窓口(法律事務所の弁護士)を設置(12月)、通報体制の強 化を図った
- ・ 通報・相談窓口に関する規定「内部通報者の保護等に関する要綱」を整備、通報 制度、フローについて院内に周知
- ・ 令和2年3月より職員相談窓口を人事室から内部統制室に変更、内部通報と職員 相談の窓口を一本化し、組織の課題をワンストップで受け止め、初期の段階で迅 速かつ的確な対応を行う体制を整備
- ・ 「令和2年度内部統制の取り組み目標及び推進計画」を策定

【その他取り組み事項】

- ・ 全27センターを含む38グループに対し、理事長・院長ヒアリングを実施し、「持続可能な質の高い医療提供体制の構築に向けて!~第3期中期計画において何をすべきか・2023年度への展望~」をテーマに議論を行い、病院の方針と各部署の方針のベクトルを合わせた。
- ・ 事務部門を適宜再編し、実務の把握を随時行った結果、人員の見直しや業務整理 に繋がった。
- ・ 法人主要会議毎の役割を明確にするため、会議の在り方を再検討し、要綱の整理 及び出席者の見直しを行い、会議体の活性化を図った。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	4	4	2	4
評価委員会・堺市評価	4	4	4	2	

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 効率的・効果的な業務運営
- (2)質の高い経営

中期目標	各部門の業務分析や損益分析等により現状把握を行い、PDCAサイクルによる目標管理の徹底を行うこと。また、戦略的な病院経営をめざし、経営に関する企画立案機能の強化を図ること。
中期計画	全職員、特に、診療科部長や部門長が目標及び課題を共有し、PDCA サイクルを確実に行うことやリスクマネジメント体制を構築することにより、経営改善に取り組み、長期的視点に立った質の高い経営を進める。 更なる高齢化の進展、診療報酬の改定等、病院運営を取り巻く外部環境に迅速かつ、的確に対応するため、戦略的な経営を行う。 病院経営に関する知識・経験を有する人材を計画的に採用するほか、優れた人材を育てる。
年度計画	・「重症度、医療・看護必要度」データでの重症度分析、クリニカルパスのデータ分析等をベッドコントロールに活かし、病床管理の精度を上げる。・多職種混合の病院経営部門を開設し、医療関係職種と運営部門が一体となった組織の構築を図る。・消費税増税の影響を見据えた計画的な契約業務や購買業務を遂行し、安定的な経営管理を行う。

法人自己評価の判断理由(業務実績の状況等)

- ・ 引き続き DPC 特定病院群の認定が受けられるよう、診療密度の向上や高度な医療 技術の実施に取り組み、更なる病院機能の充実を行った。
- ・ 2025 年問題をはじめとする今後予想される情勢の変化に対し、目指すべき方向性 を確立させるため、他院とのベンチマーク機能を兼ね備えた経営分析支援ソフト を導入し、効率的・効果的な経営戦略の検討を図った。
- ・ 事務職員で構成されていた企画部門に、医療資格を有する幹部職員が参画し、医療者としての視点も交え、経営に関する企画立案機能の強化を図った。
- ・ 新たに予算委員会及び経営戦略会議を設置し、多職種で病院経営の方針を検討が できるよう組織を構築した。
- ・ 病床管理の精度向上に向けて、クリニカルパス委員会にて適宜パスの見直しを行い、パスの適用率向上及び医療の標準化を図った。
- ・ 堺市二次医療圏の病床機能報告の届け出状況を分析し、高度急性期を担う当院の 役割を提示した。
- ・ 厚生労働省 第 24 回地域医療構想に関するワーキンググループにて公表された 「公立・公的医療機関の再編統合について」を受けて、当院のデータ及び全国の 医療機関からの反響をまとめ、幹部会で提示した。
- 計画的な契約や購入により、消費税増税の影響を最小限に抑えた。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	4	4	4	4
評価委員会・堺市評価	4	4	4	3	

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 効率的・効果的な業務運営
- (3) 外部評価等の活用

中期目標	監事や会計監査人による監査結果などを活用し、効率的かつ効果的であり、また市民目 線を活かした業務改善を図ること。
中期計画	監事や会計監査人による監査結果等を活用し、より戦略的な業務改善及び効率化を図る。 市民の目線に立って業務を点検し、業務改善を行う。
年度計画	・内部統制室が監事、会計監査人及び内部統制の外部アドバイザーと連携し、透明性のある法人運営を推進する。 ・監事及び会計監査人による多面的かつ計画的な監査を実施する。

法人自己評価の判断理由(業務実績の状況等)

- ・ コンプライアンス専任弁護士、内部統制室、外部専門アドバイザリーが三位一体 で動くコンプライアンス体制を強化した。
- ・ 監査法人や監事と連携し、法人の内部統制にかかる状況やコンプライアンス事案 について、定期的な意見交換等を行った。
- ・ 臨床検査部門の品質と能力に関する要求事項の国際規格である ISO15189 の認定 申請に向けて、準備を開始した。
- ・ 内部統制をテーマに、事業活動に関わる法令等の遵守、業務の有効性及び効率性、 資産の保全及び財務報告の信頼性など、監事による業務監査(11回・18部署)及 び決算監査を実施した。
- ・ 出資団体監査の実施により、出資目的に沿った事務事業の執行及び財務諸表の作成などについて監査を受け、固定資産管理については、所在を確認するための金属(IC) タグの導入によって改善に繋げる等適切な事業運営及び経理事務について取り組んだ。
- ・ 平成 27 年度に認定を受けた日本医療機能評価機構による病院機能評価について、 病院が継続した質改善活動に取り組むことを目的に実施される「認定期間中の確 認」に基づき、病院の質改善(TQM)委員会が中心となって評価項目ごとに現状 を把握した上で、質改善活動をモニタリングし、課題を再確認した。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	3	4	4	4
評価委員会・堺市評価	3	3	4	4	

- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
 - 2 やりがいを感じ、働きやすい病院づくり
 - (1) 職員のキャリアアップにつながる人事・給与制度の整備

中期目標	職員の業績や能力を的確に反映し、職員のモチベーションの向上や人材育成につながる 客観的な評価制度の整備、運用を行うこと。また、職員のキャリアアップを支援し、職員 一人ひとりが「やる気と誇り」を持って働くことができる環境整備を行うこと。
中期計画	職員のモチベーション向上と組織の活性化を図るため、職員及び組織の業績や貢献度等を総合的に評価し、病院経営の実績も加味しつつ、職員の努力が反映できる人事給与制度を構築する。 人材育成方針のもと、職員のキャリアアップの支援など、働きがいのある職場環境づくりを進める。
年度計画	 ・他職種とのコミュニケーションを重視した参加型研修を実施する。また、自己啓発を促進するためeラーニングを導入し、より学びやすい環境を整備する。 ・職員の努力が評価され、モチベーションの向上と組織の活性化に繋がる人事給与制度を検討する。 ・職員の努力と成果が報われるような個人表彰・組織表彰制度を継続し、職員が働きがいを実感できる仕組みづくりを推進する。 ・医師の資格取得も含めた教育研修プログラムを整備し、看護師や医療技術者については専門性を向上させた各分野のエキスパートを育成する。また、看護師や薬剤師等のメディカルスタッフについても資格取得を推奨する。

法人自己評価の判断理由(業務実績の状況等)

- ・ モラルの再認識と法令順守を意識づけるため、階層別研修において管理職を含む 役職者を中心に、コンプライアンスについて学ぶ機会を提供した。
- ・ ハラスメントについての知識と意識を高めるため、管理職を対象に研修を実施し、 地方独立行政法人の社会的責任を再考させた。
- ・ 自己啓発支援について、コンテンツ数が多く、場所を選ばず手軽に学ぶことができるeラーニングを導入した。また、新卒内定者の事前教育にもeラーニングを活用した。
- ・ 各分野のエキスパートの育成が求められる中、職員の身分を失うことなく、大学 院等への進学が可能となる学術休職の制度を新たに創設した。
- ・ パートタイマー・有期雇用労働法の施行を見据え、パートタイマー及び契約職員 の時給単価を改定した。また、雇用上限を撤廃し、非正規であっても有能な人材 を定年まで雇用することが可能となったことから、モチベーションを保ちながら 長く働き続けることができる制度を構築した。
- ・ 顕著な功績があった団体もしくは職員に対して、職員表彰選考を行った。6部署及 び6名の職員個人に対し表彰を行い、モチベーションの向上を図った。

北江坦東田聯昌の選供北京	改定前単	価(円)	改定後単価(円)		
非正規雇用職員の単価改定 	時給	月額	時給	月額	
看護助手 (病棟)	1, 060	176, 600	1, 200	189, 100	
薬剤師	1, 620	272, 000	2, 020	318, 400	
診療放射線技師等その他の医療技術職	1, 350	226, 500	1, 740	274, 200	
保育士	1, 080	182, 000	1, 440	227, 000	

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	4	4	4	4
評価委員会・堺市評価	4	4	4	4	

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 2 やりがいを感じ、働きやすい病院づくり
- (2) 働きやすい職場環境の整備

中期目標	職場環境の改善やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むこと。家庭と仕事を両立 し、子育てをしながら安心して働くための支援の充実に努めること。
中期計画	短時間労働時間制や院内保育の拡充など、子育て支援等の充実により、育児等を行う職員が安心して働けるよう支援する。また、復職時の支援体制を整備し、仕事と生活の調和のとれた柔軟で働きやすい職場環境づくりを進める。 職場におけるメンタルヘルス・ハラスメントに関する相談窓口を充実し、利用を促進することで、職員の心の健康のための取組みを進める。
年度計画	・働きやすい職場環境に向けて、勤務・休暇・給与制度の見直しや人材の確保・育成さらに離職防止等について検討する。 ・時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得を促進し、働き方に対する見直しや、ワーク・ライフ・バランスに対する啓発を行う。 ・働き方改革の一環として、職種間連携や役割分担、医師事務作業補助者の活用を推進するとともに、勤務体制の工夫及び改善を行う。

法人自己評価の判断理由(業務実績の状況等)

・ 非正規雇用職員の時給単価を改定し、課金制のインターネット求人サイトの利用 を開始し、採用困難であった看護助手については応募数が飛躍的に向上した。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
看護助手応募者数 (人)	18	39	21

- ・ 働き方改革関連法の施行に伴い、医師を増員した。また、管理職の医師に対し、 労働時間管理の重要性の啓発を強化した結果、業務と自己研鑽の仕分けなどに改 善がみられ、時間外・休日勤務の縮減に効果があった。
- · 病院職員業務負担軽減委員会のアンケート結果を受け、外来クラークを増員し、 データ登録や書類作成など、医師の負担を軽減できる体制の構築を進めた。
- ・ 年次有給休暇5日取得の義務化に伴い、管理職を対象に自部署の取得状況のデータを開示し、取得の促進につながるよう努めた。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
年休取得率(%)	55	57	2
時間外(時間)	116, 351	108, 410	▲ 7, 941

- ・ 内部通報と職員相談の窓口を一本化し、組織の課題をワンストップで受け止め、 初期の段階で迅速かつ的確な対応ができるよう体制を整備した。
- ・ ゴールデンウィークの大型連休中に、通常診療日を設けたことに伴い、院内保育 所、学童保育及び病児保育を適時開所し、家庭と仕事の両立ができるよう支援し た。

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н30	R 1
法人自己評価	4	4	4	4	4
評価委員会・堺市評価	4	4	4	4	

第3 財務内容の改善に関する事項

1 安定した経営基盤の早期確立

★ 重点ウエイト小項目

用対効果に基づく効果的な費用節減
及び費用の合理化により、安定した
、的確な経営分析を進めるとともに、
柔軟な病院経営を行うことにより、
診療材料及び医薬品は、市場調査に
:契約手法の活用等により、一層の費
未収金については、定期的な督促や
との連携強化や救急搬送患者の受け
率的な利用により、新規入院患者の る。
つ。 交えた価格交渉フローを作成し、実
文人に個俗文優ノローを下放し、关
ため、院内の照明の LED 化を検討し、
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
り、手術件数の増加にも対応するた
性の高い手術の増加を図る。
こし、組織として経営の専門性をより
開催し知識を深め、請求担当事務職
価格交渉の継続実施や在庫管理の徹
経費については、多様な契約手法の

(目標指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
経常収支比率 (%)	年度計画 目標			93. 2	94. 0	98.6	99. 3	99. 3
[中期計画目標] 99.3%	実績	102. 9	100.4	87.3	95. 7	99. 5	99.8	99.8
一般病床利用率 (%)	年度計画 目標			81.8	91. 1	91.0	91.0	91.0
[中期計画目標] 91.0%	実績	89. 7	89. 1	85. 1	90.7	90.8	89. 1	90. 2
平均在院日数 (日)	年度計画 目標			11.0	10.5	10.2	10.0	9.8
[中期計画目標] 9.8日	実績	12. 2	11. 1	10.4	10.0	9.9	10. 0	9. 7
新入院患者数 (人)	年度計画 目標			12, 927	13, 835	14, 235	14, 500	14, 800
[中期計画目標] 14,800 人	実績	11, 911	12, 919	13, 058	14, 404	14, 575	14, 142	14, 788

手術件数 (件)	年度計画 目標			4, 200	4,600	5, 500	6,000	6, 200
[中期計画目標] 6,200件	実績	4, 035	4, 144	4, 646	5, 310	5, 815	5, 787	5, 870
全身麻酔件数 (件)	年度計画 目標			2, 100	2, 300	3, 200	3, 300	3, 410
[中期計画目標] 3,410件	実績	1, 944	2, 134	2, 565	3, 071	3, 260	3, 222	3, 247
後発医薬品採用率 (数量ベース)(※) (%)	年度計画 目標			60.0	70.0	85.0	90.0	90. 0
[中期計画目標] 90.0%	実績	34. 4	52. 0	70. 1	90. 1	92. 7	90.0	90. 9
入院延患者数 (人)	年度計画 目標			143, 709	159, 630	159, 505	159, 500	159, 900
[中期計画目標] 159,900 人	実績	157, 132	156, 028	149, 498	158, 913	159, 167	156, 054	158, 646
外来延患者数 (人)	年度計画 目標			190, 400	201, 690	211, 557	212, 800	213, 500
[中期計画目標] 213,500 人	実績	188, 426	190, 049	191, 221	211, 700	218, 382	235, 377	256, 736
窓口負担金の収納 率 (%)	年度計画 目標			99. 4	99. 4	99. 4	99. 4	99. 4
〔76 <i>〕</i> 〔中期計画目標〕 99.4%	実績	99. 3	99. 4	99.4	99. 4	99. 2	98. 9	98. 7

^{※25}年度実績は新計算方式での算出が困難なため、旧計算方式で記載

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
患者1人1日当た り入院単価 (円)	実績	57, 484	59, 769	65, 418	70, 880	75, 216	74, 091	75, 918
患者1人1日当た り外来単価 (円)	実績	17, 631	18, 599	20, 936	22, 200	23, 567	23, 794	24, 663
給与対診療収入比率 (%)	実績	56. 1	57. 0	62. 0	57. 4	53. 9	53. 5	52. 6
材料費対診療収入 比率 (%)	実績	25.8	26. 0	29. 6	29. 2	30.8	30.8	31. 9
経費対診療収入比率 (%)	実績	19. 4	17.8	20. 6	16. 2	16. 3	17. 4	16. 4

法人自己評価の判断理由(業務実績の状況等)

《収入の確保》

・ 全国健康保険協会が実施する検診事業と新たに契約を締結し、加入者が受診できるように体制を整備した。

受診者数	平成 30 年度	令和元年度	増減
総合がん検診受診者数	643	821	178
総合がん検診収入(千円)	13, 516	17, 406	3, 890

受診者数	平成 30 年度	令和元年度	増減
人間ドック受診数	1, 636	1, 698	62
人間ドック収入(千円)	76, 618	78, 859	2, 241

- ・ 診療報酬請求精度向上のため、請求担当事務職員による発表会形式の勉強会を 4 回開催し、担当病棟の疾患に対する治療と診療報酬との結びつきを医事運営室全員が共通認識できた。
- ・ 診療報酬改定において、請求担当事務職員に役割を与えることで、担当分野についての算定解釈と他職種と運用の検討を行い新規算定項目についても漏れなく算定することができた。また、診療報酬改定による影響度試算の精度を高め、より詳細な影響度試算を提示することができた。
- ・ 職員の育成のため、資格取得を支援した。今年度は4名が診療情報管理士の資格 を取得でき、更なる職員の経営参画意識の向上に繋げた。

《費用の削減》

- ・ SPD と協力して業者交渉することにより開示単価が安くなった場合の成功報酬配分比率は、当院 50%、契約相手方 50%であったが、一部の価格交渉における契約単価決定に限り、成功報酬配分比率を当院 78.5%、契約相手方 21.5%に変更し、費用削減に努めた。
- ・ 医療機器調達の費用削減や適正化に向け、医療機器ベンチマークシステムを導入 し、他施設の調達価格を基に積極的な価格交渉が可能となり、医療機器調達にあ たって、約300万円の費用削減効果があった。
- ・ 入札金額と技術提案の評価をもって、契約候補者を選定する総合評価落札方式を 導入し、求める要件を満たした業者の選定が可能となったことから、一定の透明 性を担保しつつ、より質の向上に繋がった。
- ・ ジェネリック医薬品への取り組みについて、34 品目を変更し、年間約 3,000 万円 の経費削減ができた。また、カットオフ値が 57.8%から 58.4%に改善した。
- ・ 医療機器の整備について、メーカーメンテナンスから院内メンテナンスへの切り 替えを推進し、約500万円の費用削減に繋がった。
- ・ 継続して査定・返戻の担当職員による分析を行い、査定事例を現場へフィードバックし、対策を講じた。

実績	平成 30 年度	令和元年度	増減
大惧	(4月~1月)	(4月~1月)	-1日 //以
入院診療報酬請求額 (千円)	9, 347, 381	9, 594, 622	247, 241
査定額 (千円)	40, 546	62, 860	22, 314
診療報酬査定率(%)	0. 43	0. 66	0. 23
外来診療報酬請求額 (千円)	4, 193, 178	4, 752, 169	558, 991
査定額 (千円)	23, 925	24, 325	400
診療報酬査定率(%)	0. 57	0. 51	▲0.06

堺市評価の判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
法人自己評価	4	4	4	4	4
評価委員会・堺市評価	3	4	4	4	

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 環境にやさしい病院運営

中期目標	省資源及び省エネルギーに取り組み、低炭素社会の形成に寄与する環境にやさしい病院 運営に努めること。
中期計画	省エネルギー化やゴミ分別の徹底及びリサイクルの推進による廃棄物の減量等により、 温室効果ガスの削減に取り組む等、環境負荷軽減を図り、環境にやさしい病院づくりを行 う。
年度計画	・環境問題への取り組みとして省エネルギー化を図るため、院内の照明の LED 化を検討し、 電気使用量の削減にも繋げる。 ・環境負荷の少ない機器や物品の購入を推進するとともにゴミ分別の徹底を図るほか、紙 のリサイクルをはじめとする廃棄物の削減に努める。

(関連指標)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
電気使用量 (kWh)	実績	8, 338, 810	8, 568, 285	11,000,308	10, 470, 924	10, 401, 591	10, 442, 776	10, 289, 987
ガス使用量 (m³)	実績	1, 687, 544	1, 603, 489	1, 138, 376	932, 153	884, 294	896, 277	909, 745
水道使用量 (㎡)	実績	204, 569	214, 906	157, 270	142, 618	147, 433	143, 331	152, 845

法人自己評価の判断理由 (業務実績の状況等)

- ・ エアコンの消し忘れ防止を目的に20時に自動でOFFになるスケジュール設定 を導入し、使用電力の削減に努めた。
- ・ 休日、夜間帯について、照明が全点灯している共用部があるため、半分点灯となるよう見直しを実施し、使用電力の削減に努めた。
- ・ 様々な会議で重複する定例報告資料を院内ポータルで掲示するようにし、紙の使 用量削減に努めた。

堺市評価の	判断理由

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
法人自己評価	3	3	3	3	3
評価委員会・堺市評価	3	3	3	3	

第5 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

※財務諸表及び決算報告書を参照

第6 短期借入金の限度額

	(1) 限度額
中期計画	3,500 百万円 (2) 想定される短期借入金の発生事由 ア 賞与の支給等による一時的な資金不足への対応
	イ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応
年度計画	

実績
短期の借入は行わなかった

第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産、その他の重要な 財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	新病院への移転に伴い、現病院及び永代宿舎は譲渡し、円滑な引き渡しを行う。 また、少林寺宿舎は供用終了後速やかに譲渡の手続きを行い、円滑な引き渡しを行うもの とする。
年度計画	

実績

・ 平成28年度に引き渡し済

第8 剰余金の使途

中期計画	決算において剰余金を生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、研修や教育な ど人材育成と能力開発の充実等に充てる。
年度計画	

	実績
٠	令和元年度剰余金なし

第9 地方独立行政法人堺市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画(平成27年度から平成31年度まで)

(単位:百万円)

施設及び設備の内容	予定額	財源
医療機器等整備	16, 435	堺市長期借入金等

(2) 人事に関する計画

良質な医療サービスを継続的に提供するため、専門知識等を有する優れた職員を確保し、医療 需要の質の変化や患者動向等に迅速に対応できるよう効果的な人員配置に努める。

中(3) 中期目標の期間を超える債務負担

ア 移行前地方債償還債務

(単位:百万円)

区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額
移行前地方債償還債務	11, 545	2, 811	14, 356

イ 長期借入金償還債務 (単位:百万円)

区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額
長期借入金償還債務	6, 427	16, 567	22, 994

(4) 積立金の処分に関する計画

前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備、修繕、医療機器の購入、研修や教育など人材育成と能力開発の充実等に充てる。

年度計

画

期計画

実績

(1) 施設及び設備に関する計画

(単位:百万円)

施設及び設備の内容	購入額	財源
医療機器等整備	100	運営費負担金
	263	自己財源等
	100	堺市長期借入金

(2) 人事に関する計画

- ・ 健康科学センター(仮称)の設立を見据えて、遺伝診療科を新設し、効率的・効果的な 診断と治療を行うことができる体制を構築した。
- ・ 近年の海外渡航者及び外国人観光客の増加により、ウィルスが蔓延するリスクも増加している。感染症内科を新設して、臨床医学・微生物学・免疫学・公衆衛生などの複合的な分野を横断的に対応することができる体制を整えた。このことにより、ウィルス性疾患の予防と治療機能が充実することとなった。
- ・ 重症外傷、複合疾患に対応することができる体制を整えるため、救命救急科、集中治療 科、形成外科の医師を充実させた。また、多様な小児疾患に対応することができるよう、 小児科の医師を増員した。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
医師	91	98	98	102	117	123	124	138
看護師	436	460	509	613	643	638	626	638
医療技術・福祉	100	120	135	154	160	162	163	169
事務等	42	57	63	70	67	62	62	62
合計	669	735	805	939	987	985	975	1, 007

(3) 中期目標の期間を終える債務負担

ア 移行前地方債償還債務

(単位:百万円)

区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額
移行前地方債償還債務	11, 545	2, 811	14, 356

· 長期借入金償還債務 (単位:百万円)

区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額
長期借入金償還債務	6, 426	15, 889	22, 315

(4) 積立金の処分に関する計画 令和元年度積立金の処分なし